

事業計画及び成長可能性に関する事項について

2021年8月

株式会社フューチャーリンクネットワーク



基本情報



会社名 : 株式会社フューチャーリンクネットワーク

設立 : 2000年3月

所在地 : 千葉県船橋市

従業員数 : 91名 (2021年6月末現在)

資本金 : 134,500,000円 (2021年6月末現在)

事業内容 : 地域情報流通事業
公共ソリューション事業
マーケティング支援事業

経営陣 : 石井 丈晴 代表取締役
岡田 亮介 取締役
中川 拓哉 取締役
板倉 正弘 社外取締役
片町 吉男 社外取締役
神崎 進 監査役
清水 行雄 社外監査役
松本 高一 社外監査役



代表紹介・創業経緯

成長を絶やさず、社会貢献を。

当社は創業以来、ただひたすら地域活性化という、分かりやすいような、それでいて曖昧なテーマを事業目的に据え愚直に進んでまいりました。多くの方にご支援いただきながら事業を成長させることができました。未熟な事業体にもかかわらず、多くの方にご支援いただいたことに、改めて感謝いたします。

弊社で大事にしている価値観として「利益がなければ生きられない、理念がなければ生きる価値がない」というものがございます。文字通りの意味ですが、理念と利益、どちらも不可欠なものとして大事にしてまいりました。今後も理念を違えることなく、それでいてしっかりと一歩一歩、着実に成長し、社会に貢献し続けられる事業体であり続けます。

株式会社フューチャーリンクネットワーク
代表取締役 石井丈晴

【略歴】

1973年12月23日生まれ、千葉県出身。

慶應義塾大学 商学部 卒業。新卒で株式会社リクルートに入社し、人事部で活躍。社会の役に立つ事業がしたいと考え、2000年3月に「地域活性」をキーワードに当社を設立し、独立。地域の付加価値増大を目的に、地方企業と協業しながら全国で地域情報流通事業を展開する。

2006年には千葉県八千代市の広告代理店である株式会社宣美を子会社化し、両社の代表取締役となる。2018年9月に同社を吸収合併し、アナログ・デジタル両面からの地域課題解決力をより強化する。



地域活性化を
継続的かつ発展的事業の形で
実現することで、
社会に貢献する。

社会背景

当社は地域活性化をミッションに2000年に創業以降、少子高齢化、東京への一極集中が進む中、多様性があり持続可能な地域社会モデルを作るべく、事業に取り組んで参りました。

社会課題

少子高齢化・人口減少

地方自治体の
自主財源比率の低下
地方公務員数の減少

取り巻く環境

消費者ニーズの多様化

価格競争の激化

都市圏への一極集中

国が地方創生
を掲げる時代

魅力ある地域
づくりの必要性

地域の多様性と
付加価値の重要性

事業内容

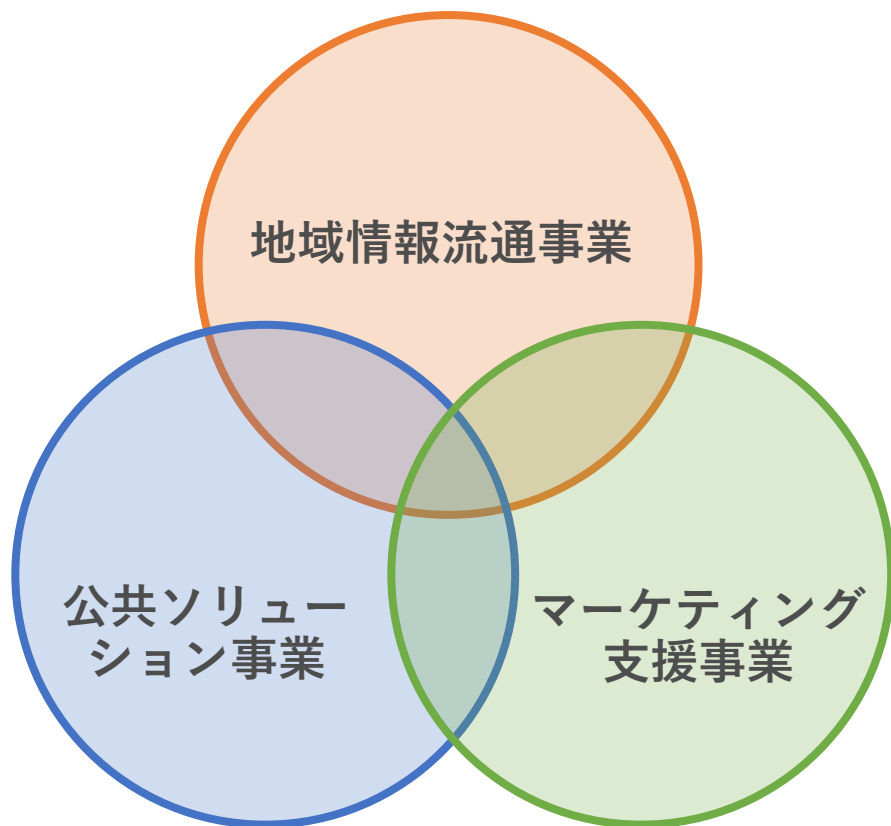
3つの事業セグメント

地域情報流通事業

公共ソリューション事業

マーケティング支援事業

地域情報プラットフォーム「まいぷれ」をベースに、3事業が重なりながら独自性の高い事業構造で展開しています。



地域情報流通事業

地域にある付加価値を地域情報として流通させることで、地域活性化を行う事業です。足で地域を回り、付加価値を発掘し、情報を集め、ポータルサイトだけでなく、あらゆるデバイス、あらゆる場所をつかって情報を発信していきます。

当社が直営地域として運営するだけではなく、全国各地域に根ざした運営パートナー各社と、技術や運営ノウハウを共有しながら、地域情報プラットフォーム「まいぷれ」構築、運用しています。

公共ソリューション事業

自治体や国が抱える課題に対し、地域情報プラットフォーム「まいぷれ」を活用し、官民協業モデルにて地域の課題を解決することで、地域活性化を推進する事業です。

情報発信基盤と地域に根ざした運営体制を活用し、自治体と官民協働事業の形で事業展開をしています。

また、国や自治体に対して、「まいぷれ」で培ったノウハウや情報流通技術を活かしたソリューションの提供も行なっています。

マーケティング支援事業

地域情報流通プラットフォーム「まいぷれ」を活用し、エリアマーケティングを支援する事業です。

特定の商圈や地域に直接情報を発信したい企業様にマーケティングソリューションを提供します。単なる Web 上での広告配信だけでなく、地域のコミュニティとの連動企画や地域に根付いたイベントの企画・運営など、「まいぷれ」ならではのソリューション提供を行っております。

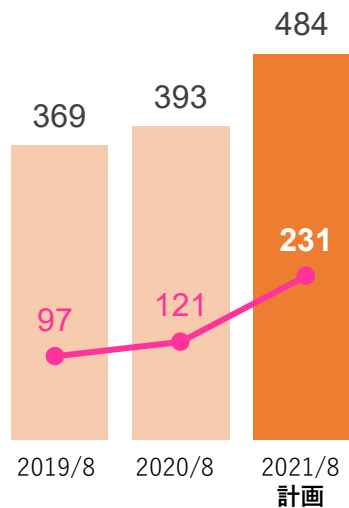
事業セグメントの業績推移

パートナーの増加により、エリア展開の基盤が整い、地域情報流通事業と公共ソリューション事業が成長のエンジンとなります。

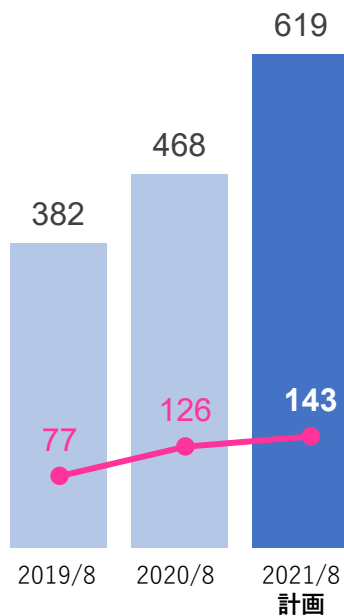
事業セグメント別売上高・セグメント利益

単位：百万円

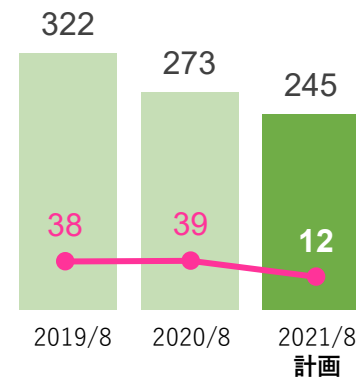
棒グラフ：セグメント売上高
折れ線グラフ：セグメント利益



地域情報流通事業



公共ソリューション事業



マーケティング支援事業

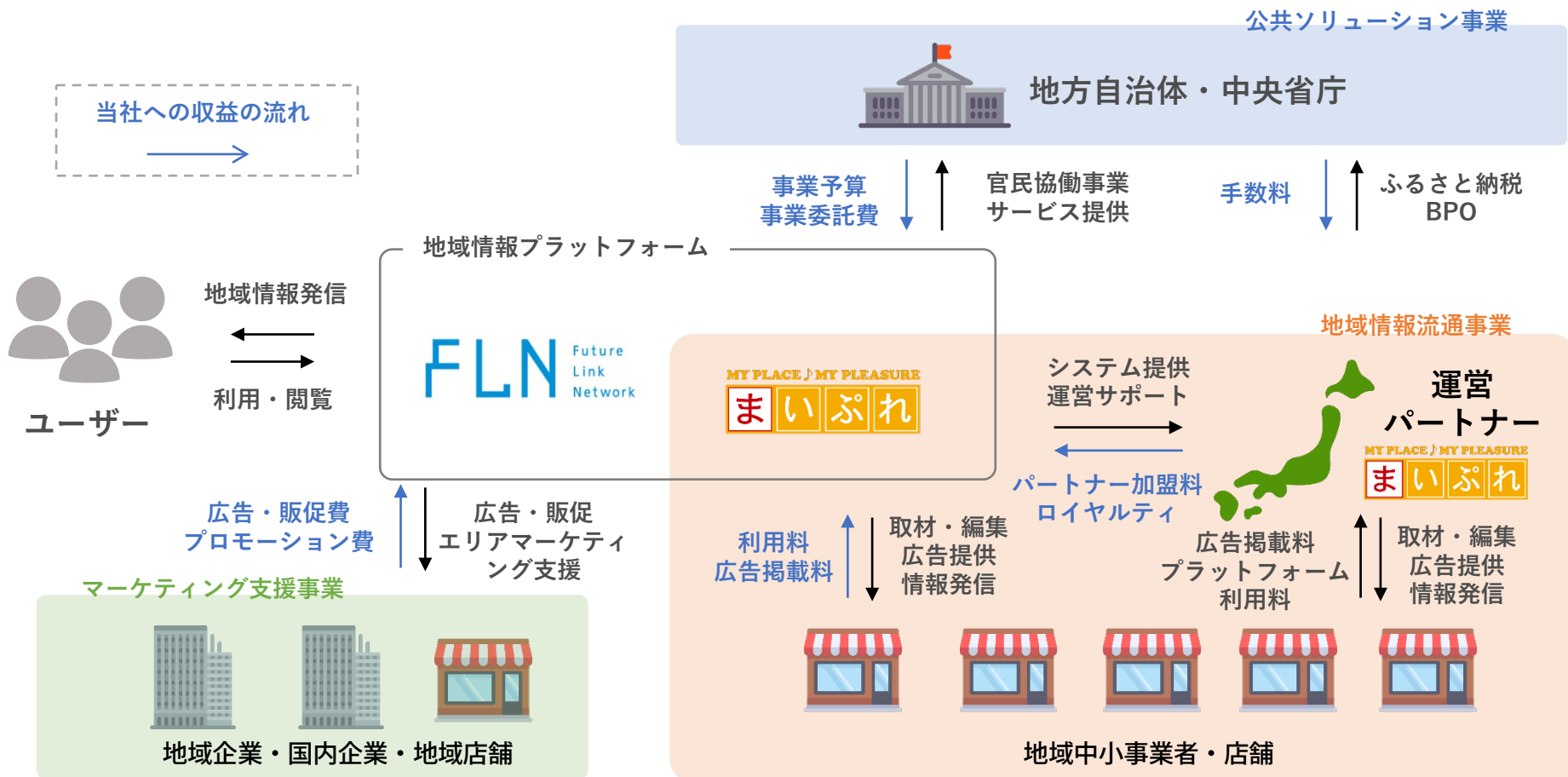
事業の収益構造

地域情報流通事業

公共ソリューション事業

マーケティング支援事業

地域情報プラットフォーム「まいぷれ」をベースに、多様な価値を提供し、事業を育て、多彩な収益構造を持っています。



地域情報プラットフォーム

地域情報流通事業

公共ソリューション事業

マーケティング支援事業

地域の付加価値情報を発掘し、伝えるしくみを全国に創ります。

地域情報プラットフォーム「まいぷれ」

地域の付加価値情報

イベント・コミュニティ情報
行政情報などあらゆる地域情報



地域のお店・施設



MY PLACE MY PLEASURE

まいぷれ

地元スタッフが自ら足で集めた
地域のあらゆる情報を
収集・編集・発信するしくみ

地域情報サイト「まいぷれ」



Google マイビジネス・SNS
紙・デジタルサイネージ・イベ
ントなどあらゆる媒体に提供



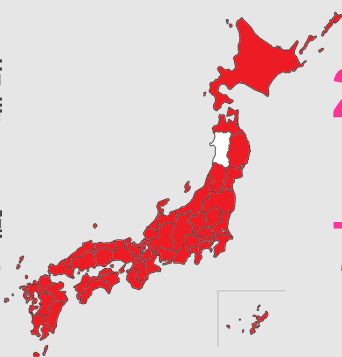
多様な情報の出口

地域情報サイト「まいぷれ」



市区町村単位で地域を区切り、地域のお店・イベント・サークル・行政情報など「特定の地域の情報がなんでも見られる」ウェブサイト。

当社が運営する直営エリアとパートナー運営エリアにて、店舗からの広告収益による自立採算運営を行っています。



289 サイト

46 都道府県

736 市区町村

※2021年7月1日現在

「まいぷれ」が提供する付加価値情報

地域情報流通事業

公共ソリューション事業

マーケティング支援事業

インターネットでお店を選ぶのが当たり前になった昨今、「値段」や「評価点数」でお店を探すのではなく、そこにしかない「付加価値」を求めていく時代へ。

【付加価値のイメージ】



安い
クーポン割引
評価点数

まいぷれが提供する
付加価値コンテンツ



たった一杯のビール
しかし、異なる価値の提供



あの店で飲むビール
あの店主のこだわり
そこにしかない出会い

「まいぷれ」 店舗向け基本商品

地域情報流通事業

公共ソリューション事業

マーケティング支援事業

地域情報サイト「まいぷれ」で地域店舗の情報発信を支援します。

店舗向け基本商品

■ ショップページ

店舗の魅力やPR、メニューや地図など基本情報を紹介。

■ ニュースシステム

店舗が自ら情報発信ができる機能。リアルタイムの情報を専用アプリやLINEから手軽に投稿が可能



店舗経営支援

店舗交流会、地域ネットワーク紹介、広告・販促支援、コンサルティング



店舗管理機能

ニュース投稿やメニューの登録、アクセス数等のデータ確認が可能なアプリ



他媒体連携機能

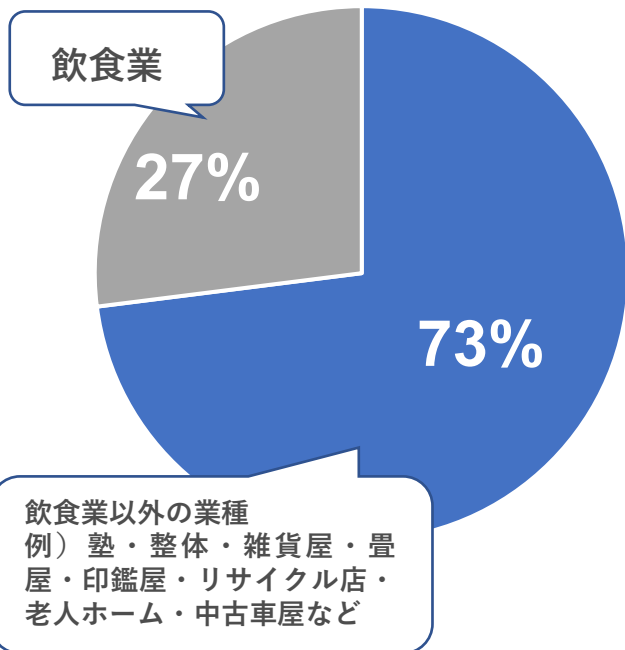
Googleマイビジネスと連携し、Google検索結果やGoogleMAP上に最新の店舗情報を掲載されます。



多彩な業種ターゲットと店舗へのラストワンマイル

グルメ系情報サイトは多数ありますが、「まいふれ」の顧客は地域に根ざしたあらゆる業種の企業・店舗であり、地域に根ざした運営体制により店舗との直接オフラインの接点が店舗経営をサポートしていく強みを発揮します。

「まいふれ」掲載業種



潜在顧客のターゲットは
業種×エリアで巨大なマーケット

店舗の課題に情報発信支援



店舗の課題

- ・インターネット広告運用
- ・情報発信方法
- ・地域人脈
- ・ITリテラシー

まいふれの強み

- ・情報発信のサポート
- ・広告運用サポート
- ・地域ネットワークの紹介
- ・ITサービス事例

×

地域企業・店舗に寄り添った
ラストワンマイルの存在価値

「まいぷれ」 店舗向け基本商品

地域情報流通事業

公共ソリューション事業

マーケティング支援事業

地域情報サイト「まいぷれ」で地域の店舗のニーズに合わせた機能を提供し、長期で情報発信のサポートが可能な、手頃な月額掲載料金でサービス提供しています。

	ショップページ お店・施設の紹介を まいぷれに掲載します	ニュースシステム 店舗から気軽に 新着情報を更新できます	ニュースプッシュ ニュースの内容を近隣の アプリユーザーへ通知	月額掲載料金 (税込)
プラン①	●	●	●	11,000円 (初期費用16,500円)
プラン②	●	●		7,700円 (初期費用16,500円)
プラン③	●			2,200円 (初期費用16,500円)

※2021年7月時点

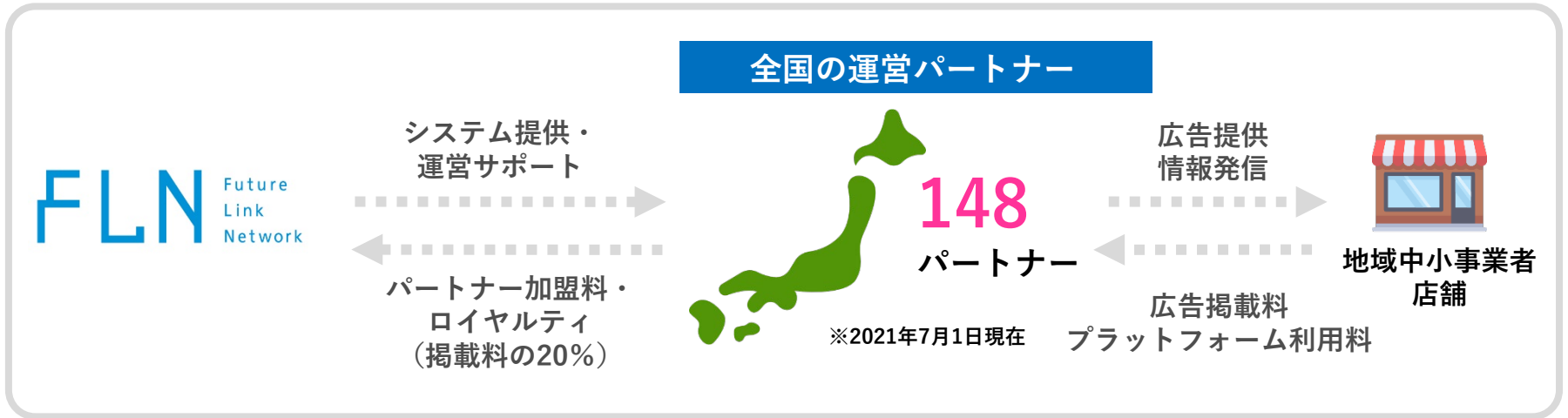
全国の運営パートナーとの事業体制

地域情報流通事業

公共ソリューション事業

マーケティング支援事業

パートナー制度により全国で足回りをを持った地元密着の体制の構築を実現。当社直営エリアのノウハウを提供し、パートナーが全国各地で運営をしています。



全国の「まいふれ」は各地のパートナー企業が運営主体となり、店舗の開拓や記事作成を担当しています。

地域情報の流通・地域活動の活性化に関するノウハウを持ち、システム開発を行う当社と、地元根ざし、地元の良さを知っている運営パートナーが協働でまいふれ事業を推進することで、全国のノウハウや事例を活かした各地における事業成長のスピードアップをはかっています。

ノウハウ共有
システム開発



パートナー
地域密着性



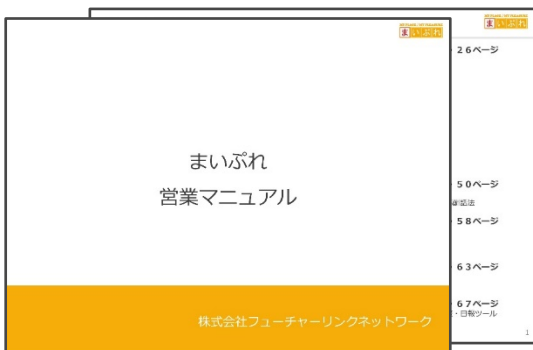
パートナー支援体制への注力

地域情報流通事業

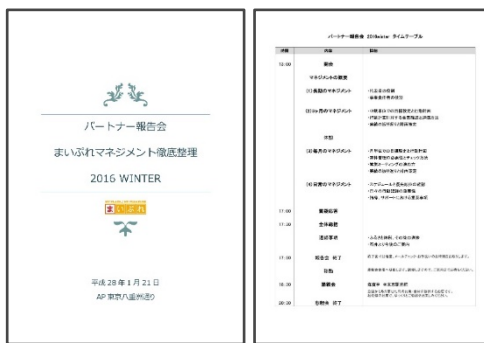
公共ソリューション事業

マーケティング支援事業

運営パートナーには、各種マニュアル提供や運営サポート窓口の提供、活動状況の分析を行ない、それらに基づいた営業支援・運営指導をしています。定例会議や全国研修会・報告会など直接の交流も重視し、パートナー各社の成功のために尽力します。



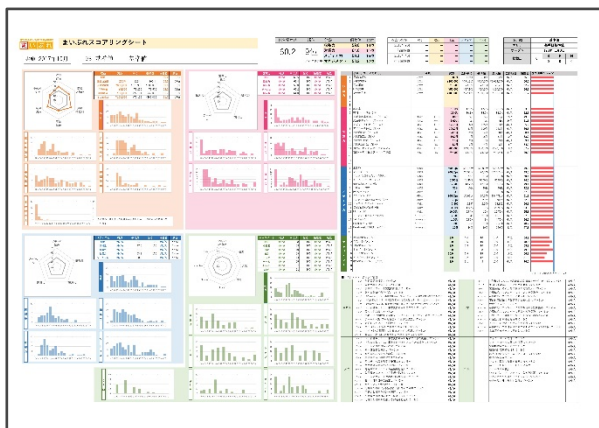
運営・営業指導マニュアル



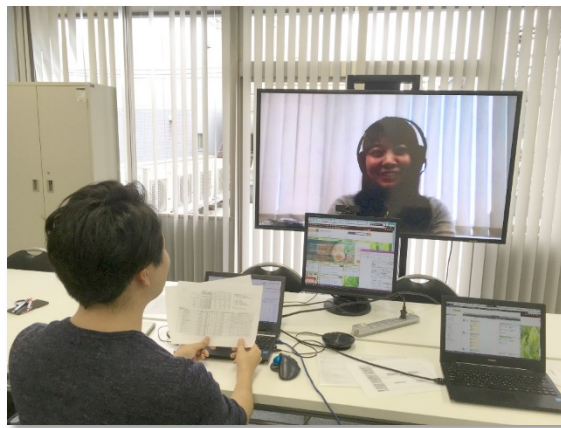
研修カリキュラム



運営状況ダッシュボードの提供



運営状況分析（運営カスコアリング）



定例テレビ会議



各種研修会（オフライン・オンライン）

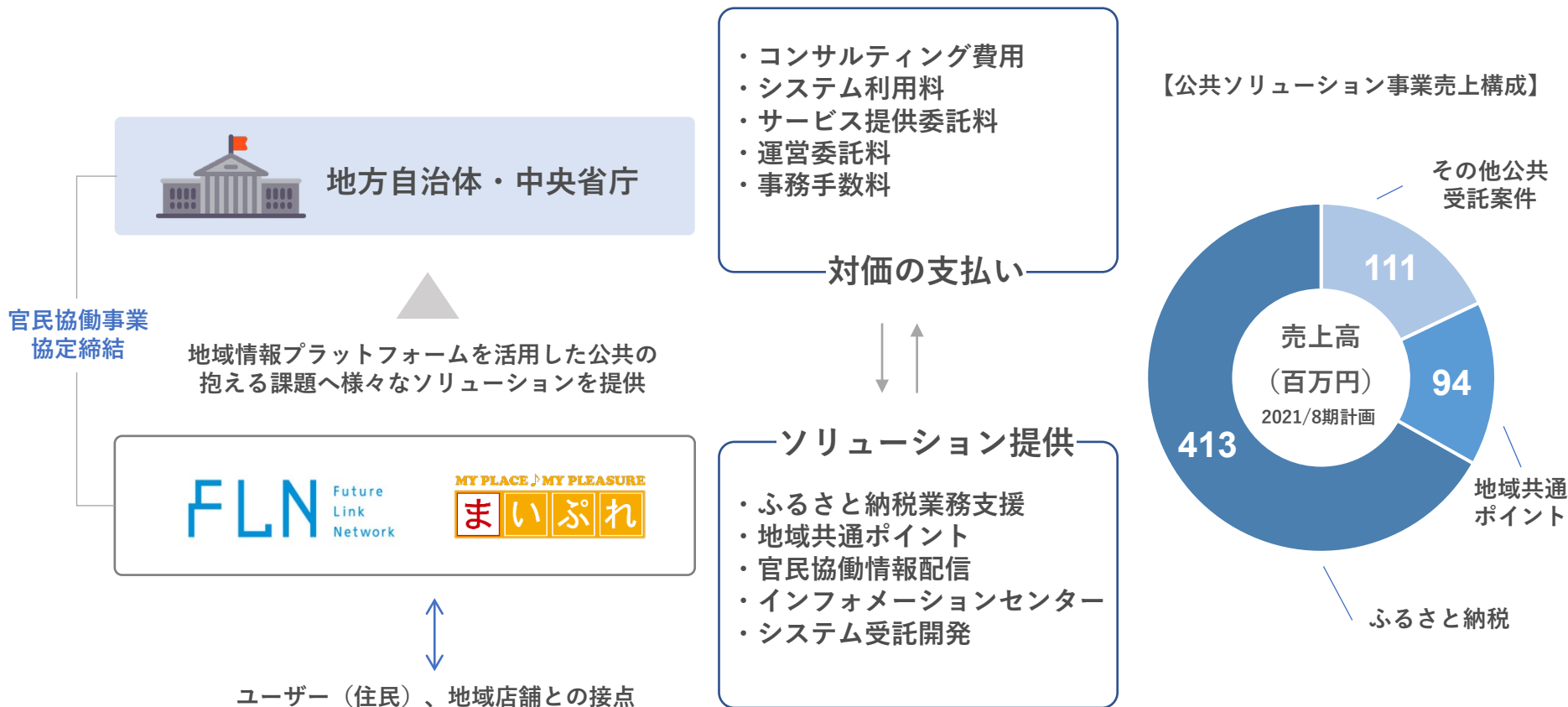
公共ソリューション事業

地域情報流通事業

公共ソリューション事業

マーケティング支援事業

公共（Public）が抱える課題に対して、地域に根付いた足回りを持つ地域情報流通基盤を活かしたさまざまなソリューションを官民協働事業として提案します。地域情報プラットフォーム「まいぷれ」の運営体制があるからこそできる、実行力のある課題解決策事業です。



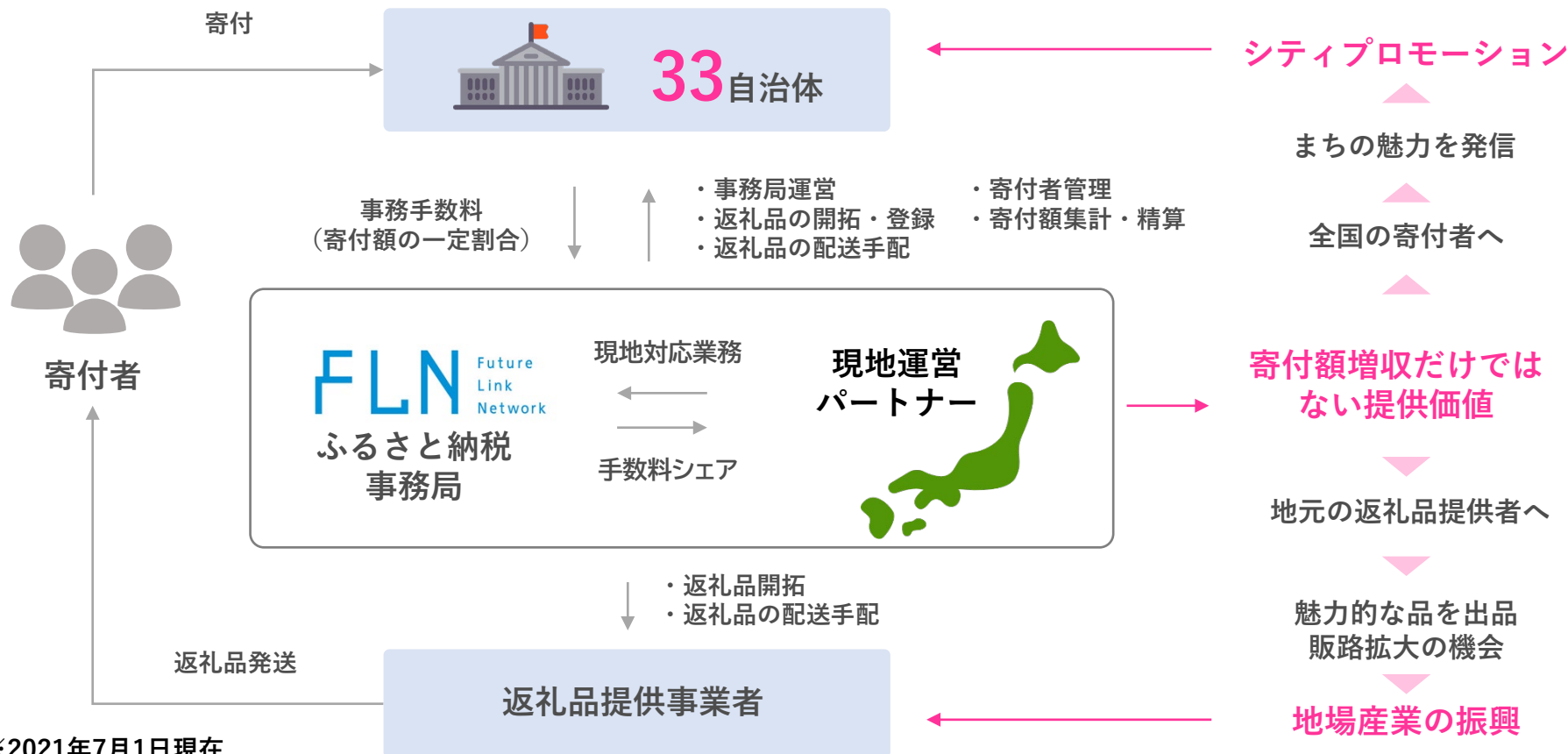
ふるさと納税BPO

地域情報流通事業

公共ソリューション事業

マーケティング支援事業

地元運営パートナーとの連携によりふるさと納税業務支援を行い、寄付額に応じた事務手数料を対価とするビジネスモデルです。「寄付による増収だけでなく、**地場産業振興**と**シティプロモーション**につながるふるさと納税」を提供しています。



※2021年7月1日現在

ふるさと納税BPO（地域密着の役割分担）

地域情報流通事業

公共ソリューション事業

マーケティング支援事業

地元運営パートナーとの連携による返礼品の開拓・調整や取材記事の作成が行える点が、他社にない強みです。地場で業務を担うパートナー企業が全国にいる強みを活かし、各地で地域密着のふるさと納税業務を遂行しています。



各地の運営パートナー
が担う業務

業務	内容
返礼品の開拓・調整	<ul style="list-style-type: none"> 生産者・事業者への戸別訪問、事業説明 返礼品発送体制の構築・調整サポート 自治体への申請 提供開始後の事業者のサポート 返礼品のブラッシュアップ 在庫管理
取材・記事作成・発信	<ul style="list-style-type: none"> 生産者・事業者への取材 返礼品の紹介記事作成 寄付受付サイトの更新 ふるさと納税以外の地域情報の収集・発信

当社が担う業務

業務	内容
管理システム提供	<ul style="list-style-type: none"> 各種寄付受付サイトからの寄付申込情報の取込み、管理 その他生産者・事業者、返礼品を一元管理する管理システムの提供
コールセンター業務	<ul style="list-style-type: none"> 寄付申出、返礼品についての問合せ等の受付（電話、FAX、メール、郵送）
書類の発行・郵送	<ul style="list-style-type: none"> 寄付金受領証明書発行、発送 55-5様式の発行、発送
返礼品の発注～発送	<ul style="list-style-type: none"> 返礼品提供事業者への発注 ヤマトWeb出荷コントロールサービスへのデータ登録 着荷確認
精算業務	<ul style="list-style-type: none"> 返礼品提供事業者への精算確認、支払い （弊社提供サービスを利用の場合）配送業者への支払い

地域共通ポイント

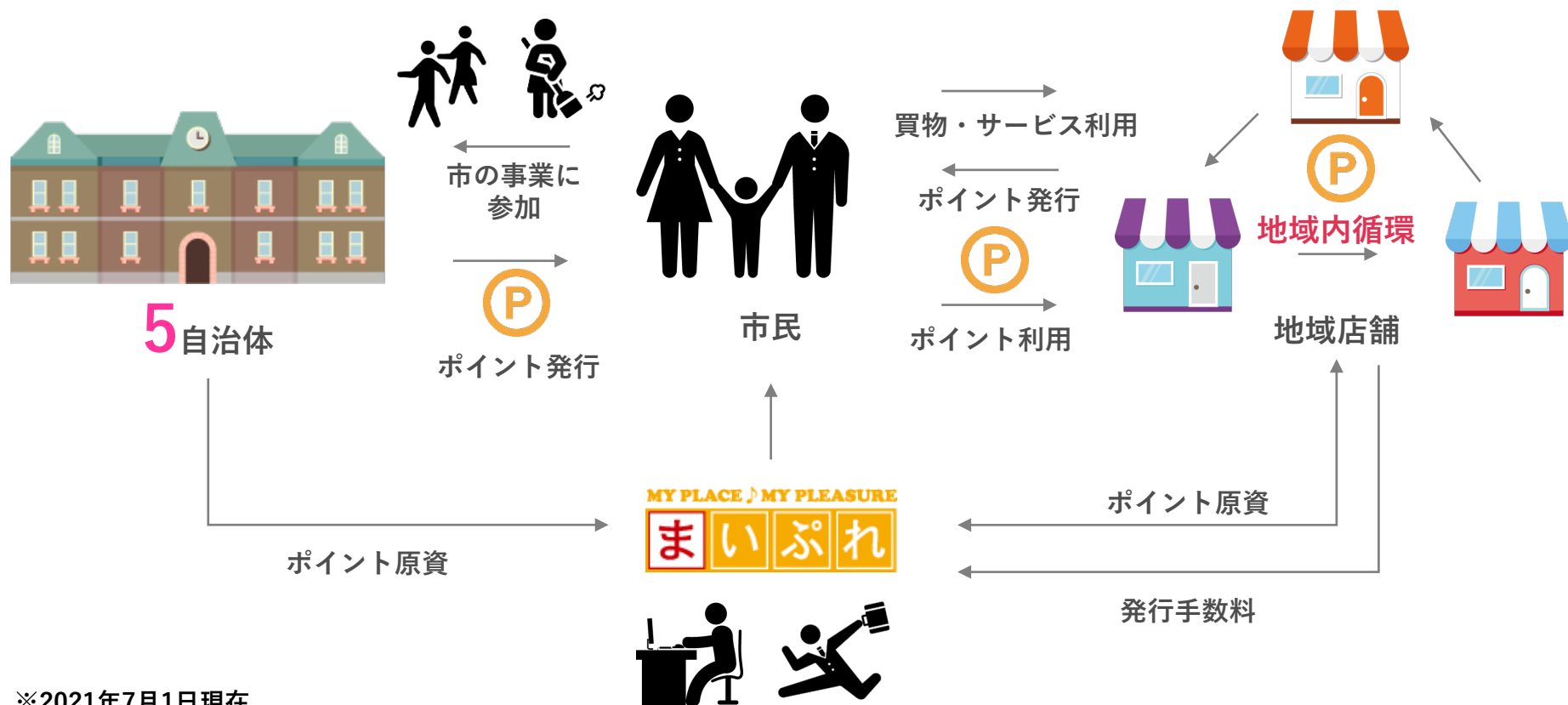
地域情報流通事業

公共ソリューション事業

マーケティング支援事業

地域共通ポイント事業

地域共通ポイントスキームを自治体に提供することにより、自治体の抱える課題解決と地域経済活性の両立を図る官民が連携した地域共通ポイント制度



※2021年7月1日現在

地域共通ポイント

地域情報流通事業

公共ソリューション事業

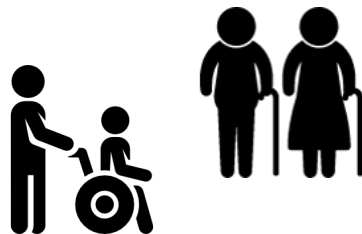
マーケティング支援事業

地域共通ポイント事業

「ポイント」をインセンティブにすることで、**さまざまな政策の促進**に活用が可能。健康や介護福祉を中心に全国的に取り組む自治体が増えています。



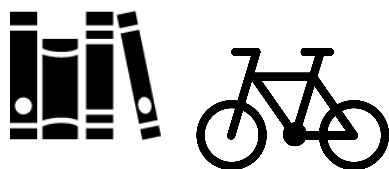
健診受診/健康づくり
健康ポイント



高齢者福祉/介護支援
介護・長寿支援ポイント



学校支援/清掃活動
ボランティアポイント



図書館/駐輪場
施設利用ポイント



省電力/リサイクル活動
エコポイント



商店街ポイント
プレミアム商品券
マイキー政策連携
プラットフォーム利用

官民協働事業：行政情報発信

地域情報流通事業

公共ソリューション事業

マーケティング支援事業

官民協働ポータルサイトの運営

行政情報の配信の支援を行い、より魅力的な地域コンテンツを発信し、地域コミュニティの活性に寄与しています。



例：茨城県行方市官民協働地域ポータルサイト「なめがた日和」



10自治体と協業

※2021年7月1日現在

マーケティング支援事業

地域情報流通事業

公共ソリューション事業

マーケティング支援事業

地域情報流通基盤を活用し、地域に根ざしたエリアマーケティングを支援します。

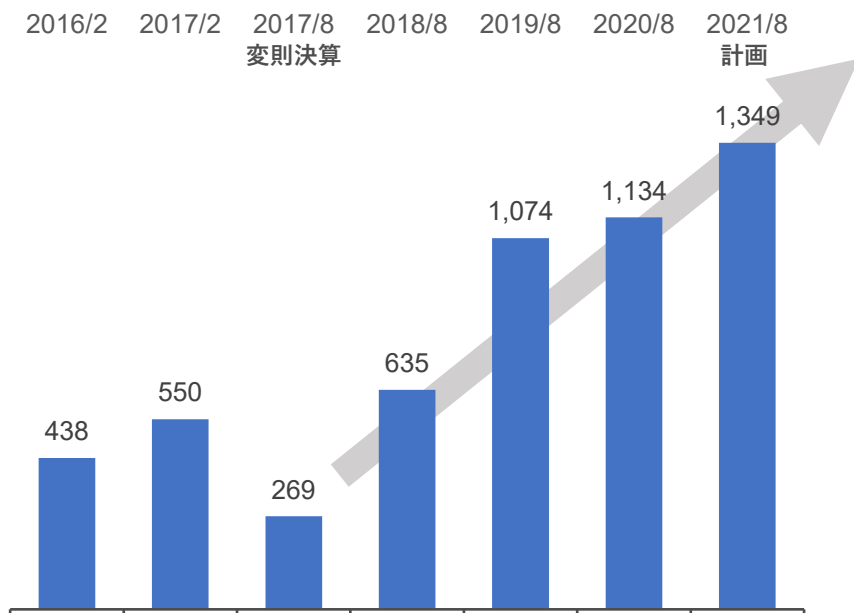
特定の商圈や地域に直接情報を発信したい企業にマーケティングソリューションを提供します。地域との接点を活かし、店舗や企業の販促支援・Webマーケティング支援を担います。



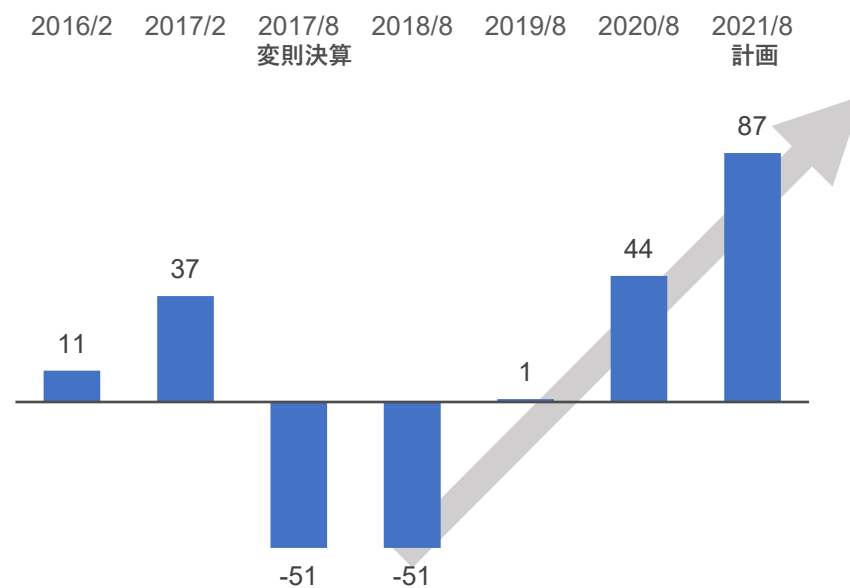
業績推移

創業21年を経過し、事業モデルを着実に確立。パートナーエリア展開を整え高成長段階へ。

売上高推移（百万円）



営業利益推移（百万円）



業績推移と利益計画

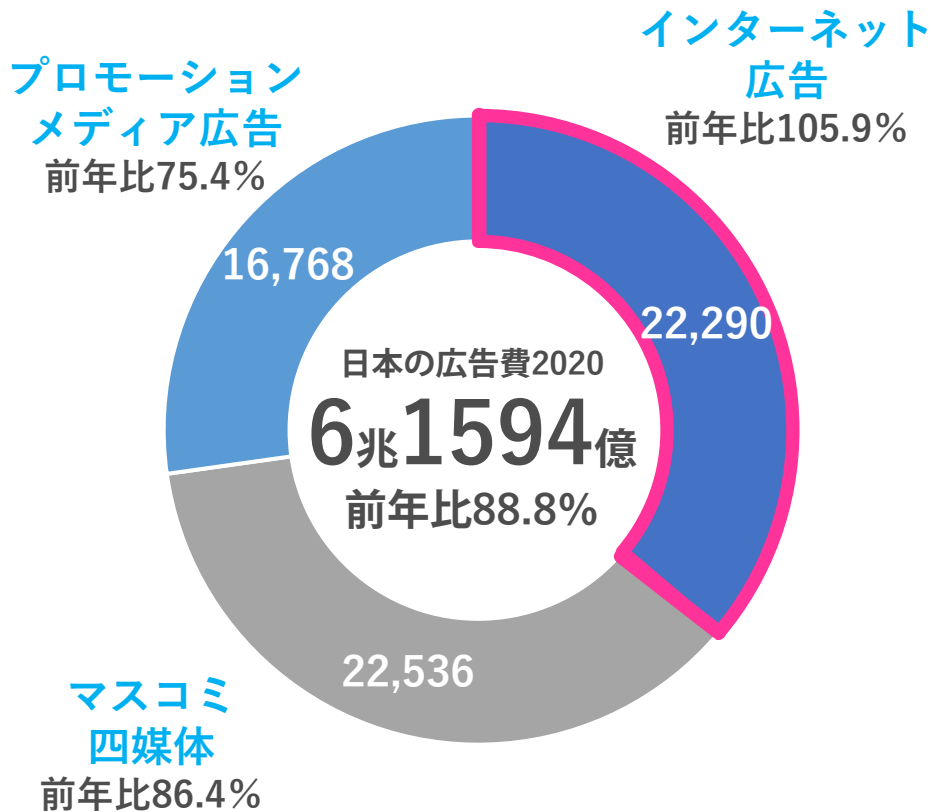
地域情報プラットフォーム「まいぷれ」を中心に、運営パートナーとともに地域情報流通事業の拡大と官民協働を推進する公共ソリューション事業の展開による成長を目論みます。

単位百万円	2019年8月期 実績	2020年8月期 実績	2021年8月期 計画	前期比
売上高	1,074	1,134	1,349	118.9%
地域情報流通事業	369	393	484	123.2%
公共ソリューション事業	382	468	619	132.3%
マーケティング支援事業	322	273	245	89.6%
売上原価	462	447	504	112.8%
売上総利益	612	687	845	122.9%
売上総利益率	57.0%	60.6%	62.6%	
販管費	610	643	757	117.8%
営業利益	1	44	87	197.5%
営業利益率	0.2%	3.9%	6.5%	
経常利益	0	42	83	198.1%
当期純利益	17	39	76	194.3%

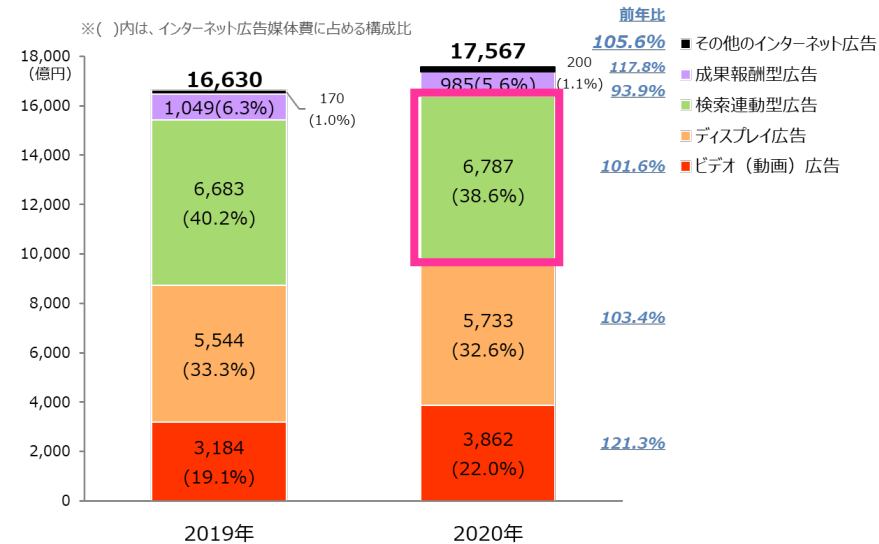
市場環境

堅調なインターネット広告市場

日本の広告市場のうち、総広告費は減少していますが、インターネット広告は未だ広がりを見せています。検索サイトからキーワードを検索結果に表示する検索連動型広告は、地域情報を検索結果に提供する当社の商材と類似性があります。



検索連動型広告は6,787億円の市場



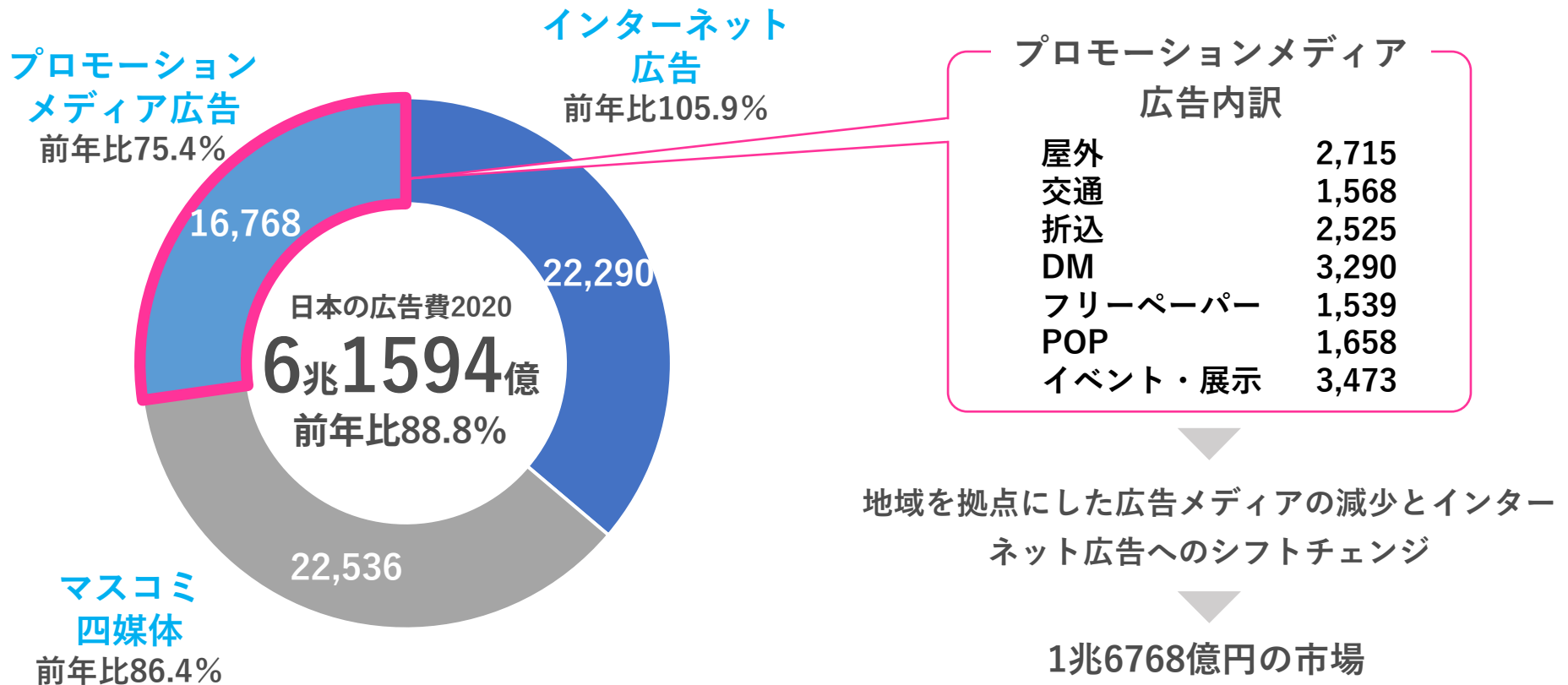
単位：億円

株式会社電通「2020年日本の広告費」

※インターネット広告のうち広告媒体費 (1兆7,567億円) の内訳

プロモーションメディア広告市場の変化

プロモーションメディア広告は地域のビジネス拠点における広告であり、年々インターネット広告にシフトしています。当社が取り扱う商材は、地域を拠点にした広告であり、インターネットを活用したメディアとして、双方のニーズを補う環境にあります。



単位：億円
 株式会社電通「2020年日本の広告費」

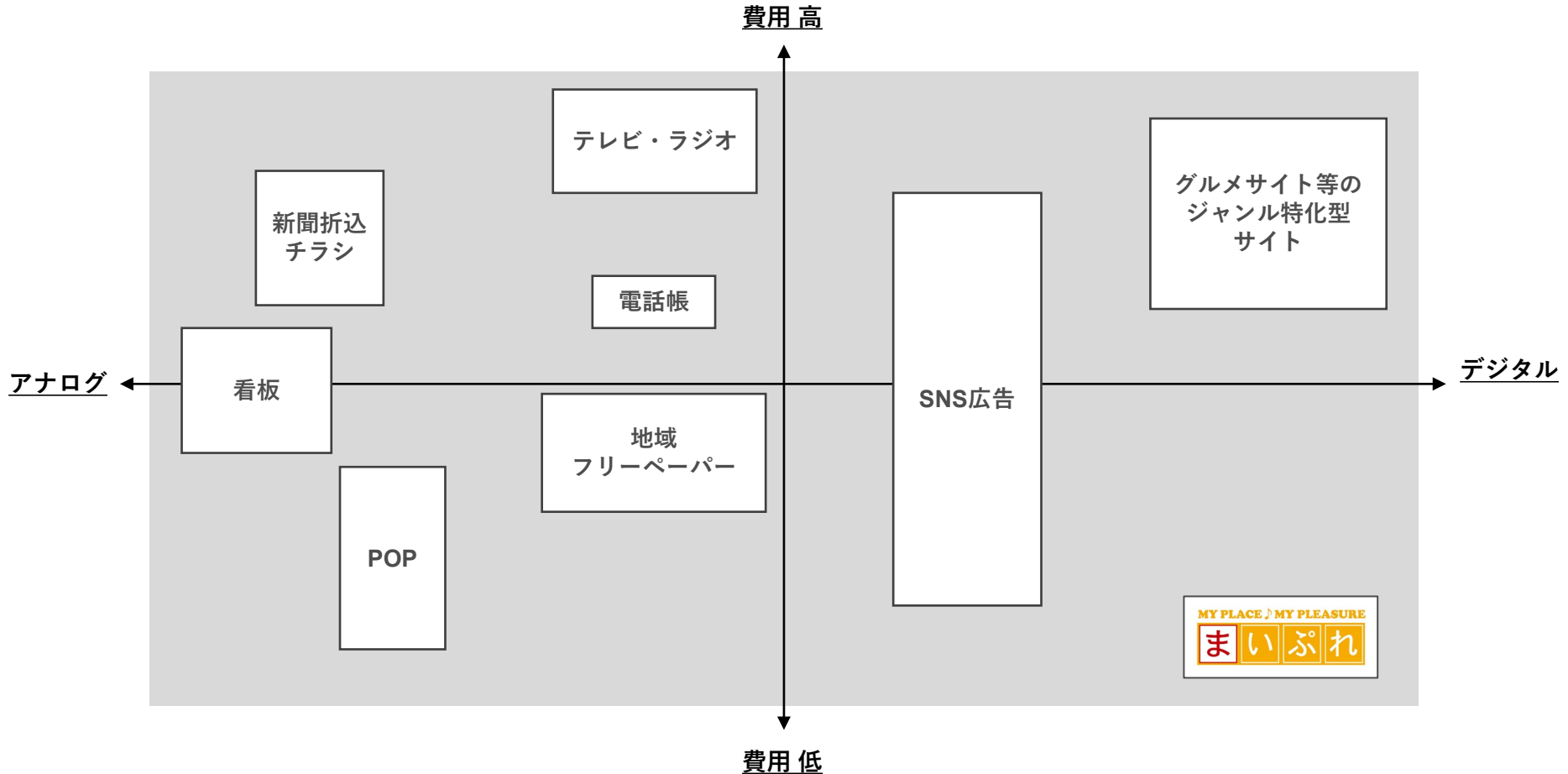
「まいぷれ」のポジション

地域情報流通事業

公共ソリューション事業

マーケティング支援事業

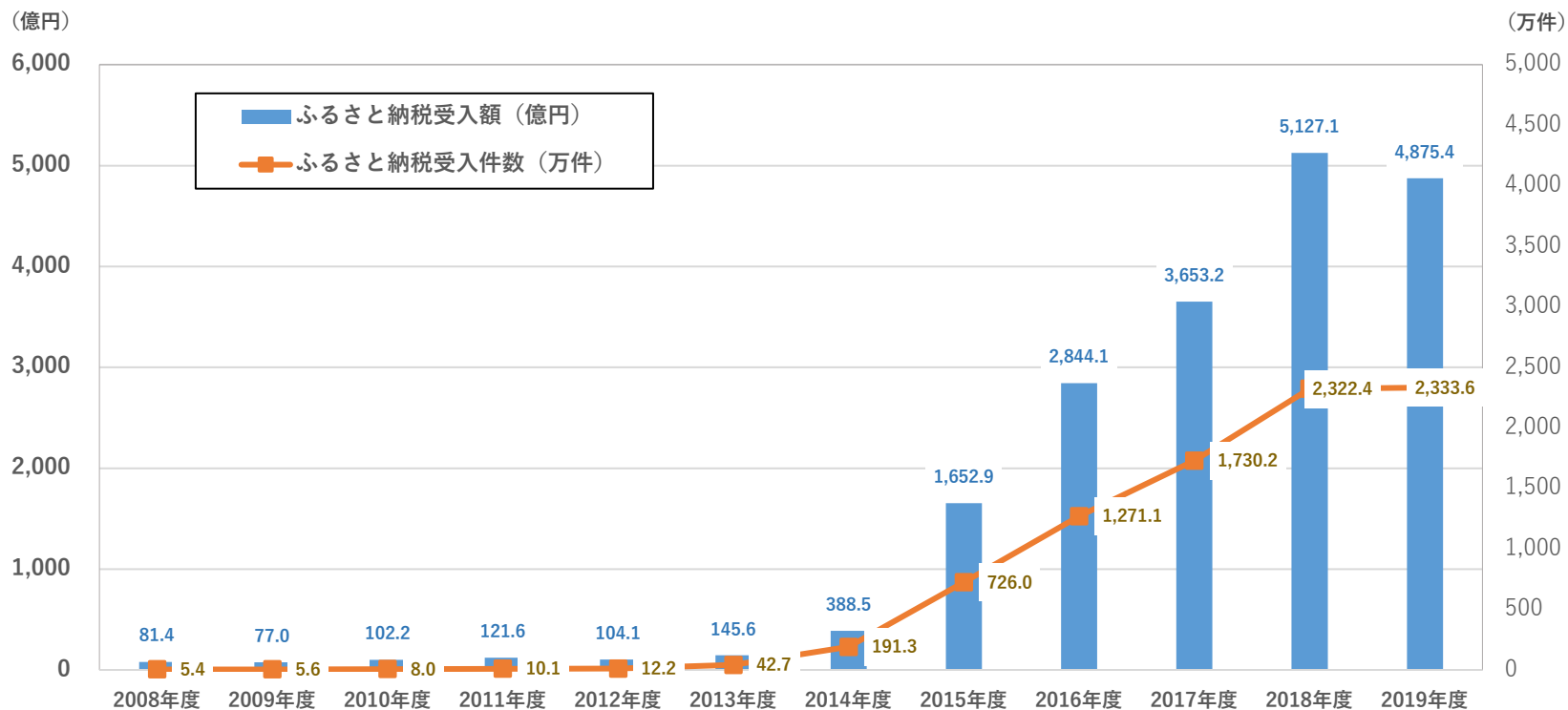
メディアとしての「まいぷれ」は下記のポジションに位置していると認識しており、地域の多様な業種・業態の事業者に対し、デジタル領域での情報発信を支援しています。



ふるさと納税市場の変化

返礼品率の3割ルールの厳正化により受入金額は令和元年度に7年ぶりに減少に転じましたが、受入件数は前年比100%超の約2,334万件と増加しており、世間一般的には更に浸透・定番化を続けているという状況で、今後もさらなる市場規模の拡大が予想されています。

※ 2019年6月の制度改正により、ふるさと納税制度から指定から除外された4自治体のみで、2018年度から2019年度にかけてふるさと納税受入額は918億円減少しています。その影響もあり、2019年度の受入額は減少しております。



参照：総務省「ふるさと納税に関する現況調査結果（令和2年度実施）」

公共ソリューション事業における当社の特徴と優位性

地域情報流通事業

公共ソリューション事業

マーケティング支援事業

地域密着性とメディア運営を特徴とする「まいぷれ」の体制を活用したソリューションが競合他社にない強みを発揮しています。パートナー企業とともに、地域密着で実行できる営業力・取材力・編集力・開発力を活かし、公共ソリューション事業を仕掛けています。

地域を回る営業力



パートナー企業との協業により、全国各地でその地域を回り地元事業者へ営業・交渉することが可能です。

コンテンツ収集・取材力



まちの魅力を届けるメディアの運営実績。正確かつ充実した情報をパートナー企業と共に、地元住民へ届けています。

編集力



全国各地での地域情報サイトの運営より、記事の作成、編集、校正の高いレベルでのノウハウを抱えています。

開発力



社内にエンジニア部門があるため、独自のシステムやアプリを構築する開発力を持ち継続的に新機能の研究・実装に努めています。

成長戦略

事業セグメントの業績推移

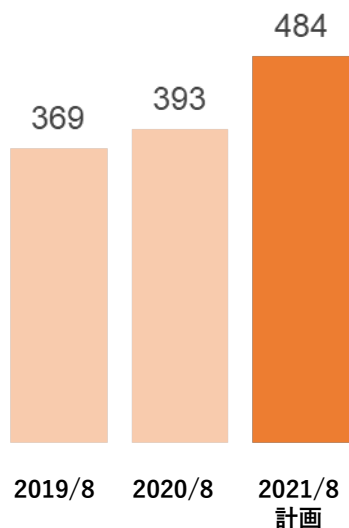
地域情報流通事業

公共ソリューション事業

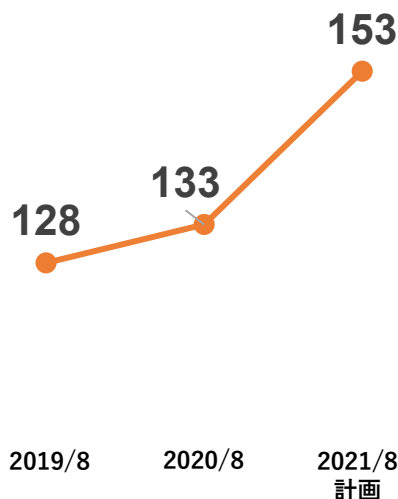
マーケティング支援事業

地域情報流通事業は、地域情報プラットフォームを当社直営エリアで運営し、パートナーエリアの運営支援を行います。エリア展開が進みパートナー数と展開エリアが増加することで成長基盤が整いました。

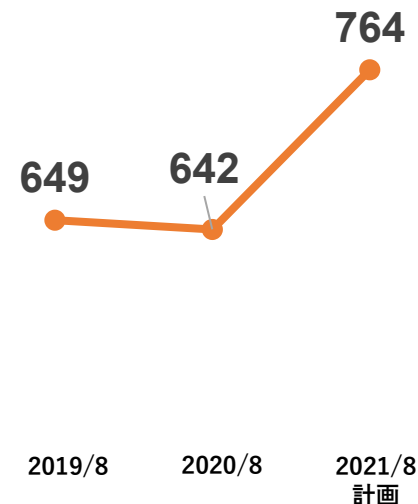
売上高（百万円）



パートナー数



展開エリア



地域情報流通事業

経営支援機能に広がるサブスクリプションモデル

広告掲載に留まらず地域中小事業者の経営支援機能に広がるサブスクリプションモデルを進化させ、加盟店・企業の満足度を増やし、全国的に加盟店の増加を促進していきます。

従来型支援イメージ

まいぷれ掲載店

掲載料 ↓ ↑ 掲載枠・機能の提供

まいぷれ

今後の経営支援イメージ

顧客

プラットフォーム利用料 ↓ ↑ 経営支援
経営トータルサポート

地域情報プラットフォーム「まいぷれ」



■ 取組済みの施策

■ 今後の展望

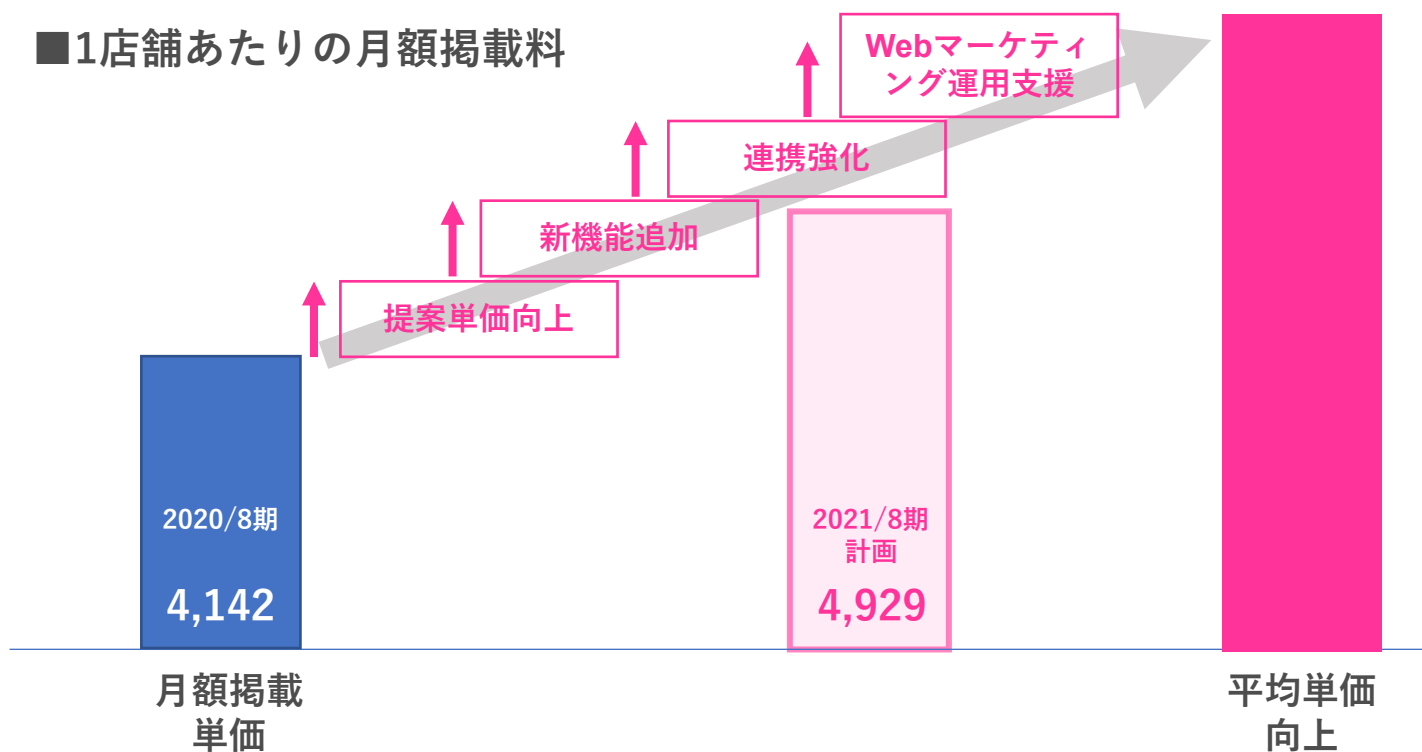
地域店舗の広告価値・単価の向上

地域情報流通事業

公共ソリューション事業

マーケティング支援事業

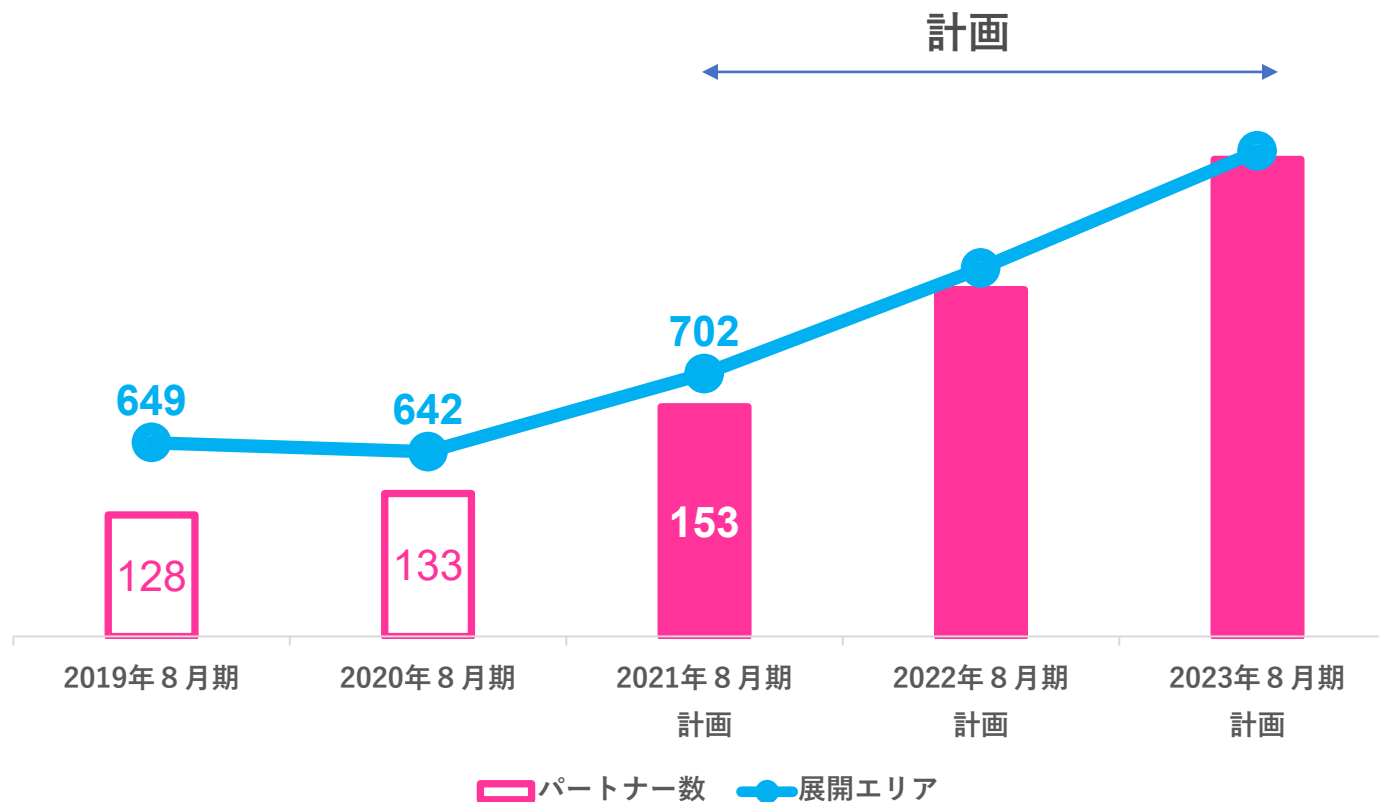
Googleマイビジネスとの連携やニュース機能追加商品開発、インサイト機能の提供価値向上により、「まいふれ」月額掲載料（サブスクリプションモデル）の平均単価の向上を予定。



※月額掲載単価は当社直営エリアの2020年8月時点の平均、及び2021年8月期の着地見込みの平均で算出しております。

パートナーの成長とエリア拡大

運営パートナーの増加によるリーチ可能な地域・顧客・自治体が増加。サービス価値向上によるまいぷれ掲載単価の増加も伴い、成長エンジンへ。パートナーへハンズオンの運営支援を強化し成長するパートナーの運営事例をもとに、事業参入へのハードルを下げ、契約希望の問い合わせを増加し、契約パートナーの増加につながる拡大戦略を計画します。



事業セグメントの業績推移

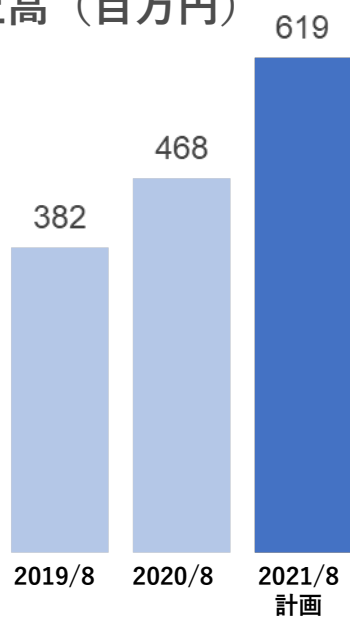
地域情報流通事業

公共ソリューション事業

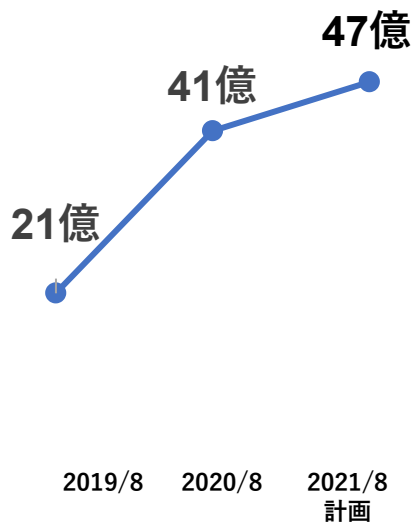
マーケティング支援事業

公共ソリューション事業は、地域情報プラットフォームのパートナー制度も活用した自治体向けの様々なソリューションを行う中で、ふるさと納税BPOによる、自治体の寄付額を伸ばしています。パートナーエリアの増加に伴い、BPO提供可能なエリアを拡大しています。

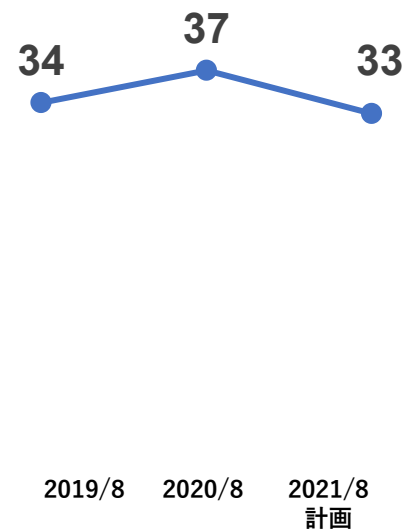
売上高（百万円）



ふるさと納税寄付額



ふるさと納税受託自治体数



公共ソリューション事業

ふるさと納税事業の取り組み拡充

地域情報流通事業

公共ソリューション事業

マーケティング支援事業

既存の公共ソリューション分野では、未だ成長市場のふるさと納税での寄付額向上の施策に取り組めます。新たな顧客の開拓やこれまでの成功実績を元にしたコンサルティング領域を強化していきます。

寄付額の増加に向けた各種施策

返礼品の開拓



これまでの知見と積極的な返礼品開拓力を活かし、寄付額に寄与する期待値の高い返礼品のラインナップを、各地の受託自治体で増やし、寄付額向上を支援します。

商品化支援



事業者との顔の見える関係性を構築できる強みを活かし、返礼品提供事業者のサポートから、返礼品の魅力を高めるための商品化支援を進め、寄付額向上を図ります。

サイト運営施策



「ふるさとチョイス」をはじめとした寄付受付するサイト登録の増加とユーザー誘導施策に注力していきます。広告も投下し、直接寄付額につながる施策を積極的に取り組んでいきます。

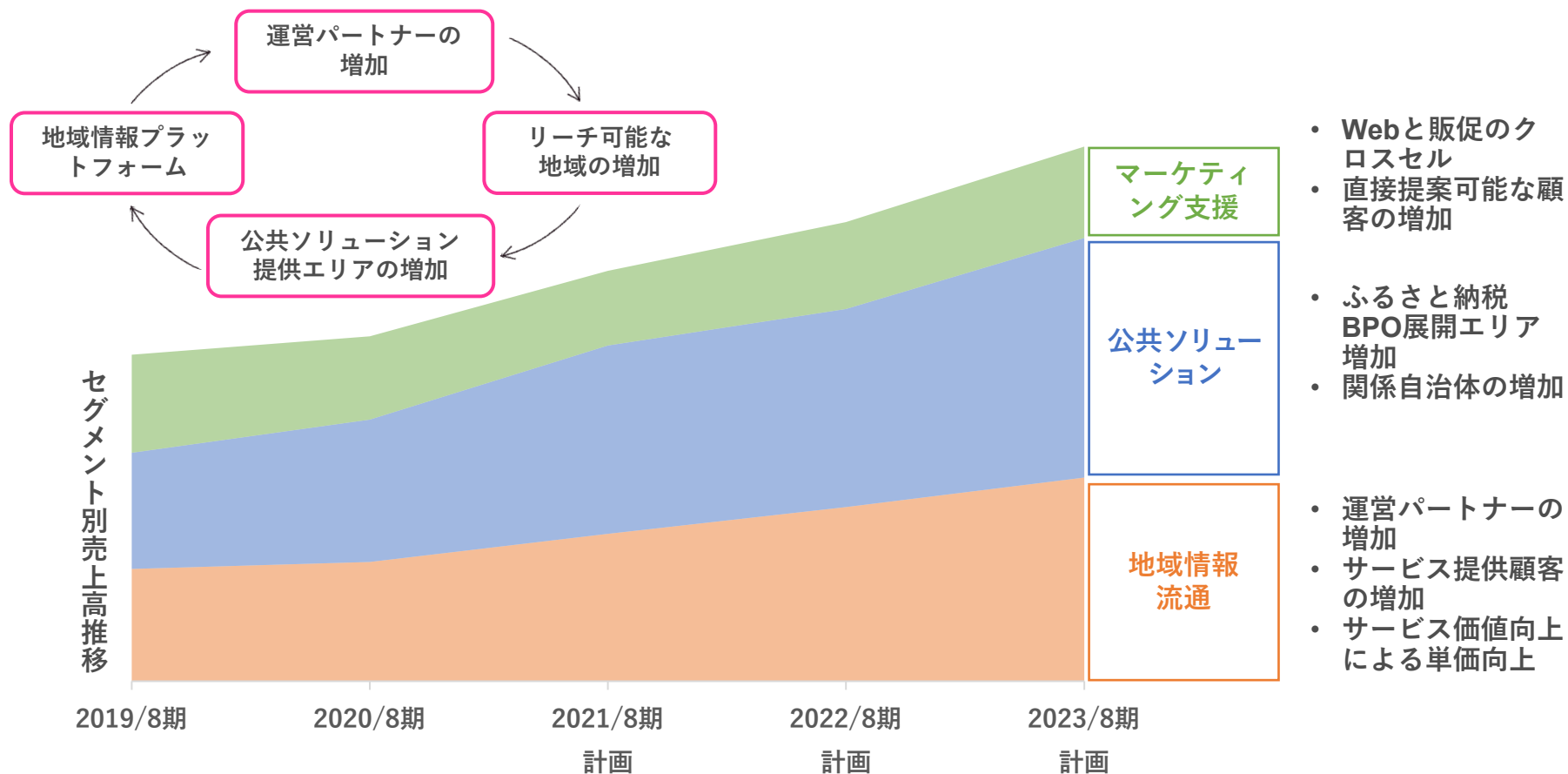
受託自治体増



受託自治体数の増加は、翌期以降にも寄与する寄付額向上につながると考えています。パートナー運営エリアはもちろん、現在受託中自治体の近隣や、過去の提案先など最新事例をご案内し、受託自治体の増加につなげます。

パートナーネットワークの拡充

運営パートナーの増加により地域情報プラットフォームの価値が向上し、サービス提供可能なエリアが増加。その結果、公共ソリューション・マーケティング支援を提供できるエリアも拡充していく好循環を生み出す戦略。



調達資金の使途

成長戦略の実現のため、IPOによる調達資金を以下の使途に充当することを予定しています。

採用費及び人件費	今後の事業規模拡大のための採用費及び人件費	
	250,866千円	
	2022年8月期 72,996千円	2023年8月期 177,870千円
広告宣伝費	まいふれ運営パートナーの獲得を安定的に行うための戦略に伴う広告宣伝費	
	8,814千円	
	2022年8月期 5,739千円	2023年8月期 3,075千円

事業等のリスク

当社が経営においてリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。有価証券届出書「事業等のリスク」に記載の内容のうち、成長の実現や事業計画の遂行に影響する主要なリスクを抜粋して記載しております。その他のリスクは、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

	内容	顕在化する可能性/時期
インターネット 広告市場	広告市場は市場変化や景気動向の変動による影響を受けやすく、今後、急激な景気の変化等が生じた場合、広告及びインターネット広告の需要に影響する可能性があります。 当社では、インターネット広告媒体としての提供価値にとどまらず、広告と販促支援のサービスを強化し、広告主にとって顧客とのコミュニケーションのプラットフォームを提供する役割を強化して参ります。	低/中長期
パートナー契約 の状況	2021年4月30日現在におけるパートナー契約締結先は143社となっております。これらパートナー各社が何らかの事情によりパートナー契約を解消する場合には、当該エリアの「まいぶれ」の運営が継続困難となり、当社が引き継ぐか、同エリアでの運営を希望する地域の企業等に引き継ぎを行います。その場合には、当該エリアでの情報量や営業活動が低下する可能性もあり、収益に影響を及ぼす可能性があります。 引き続き、パートナー企業の経営支援レベルの向上を図り、パートナーの事業成長を牽引することでパートナー契約の拡大をして参ります。	低/中長期
新型コロナウイルス 感染症の影響	新型コロナウイルス感染症については現在も収束の目途が立っていないため、今後も事業計画に影響を及ぼす可能性はあります。 当社では、オンライン商談体制の構築や、リモートでのフォローを導入することで現在では影響を最小化する取り組みを広げております。また、新型コロナウイルス感染症に伴い、感染症情報やテイクアウト情報をはじめとした地域情報の発信ニーズの高まりもあり新規の取り組みも進めております。	低/不明
システムの 安全性	巧妙化・複雑化したサイバー攻撃、不正アクセス、コンピュータウィルスの侵入、自然災害や大規模な事故、その他予期せぬ要因等により、当社のシステム障害や情報漏洩が発生した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。 当社では、ネットワークの常時監視、日常的な保守管理、継続的なシステム開発等により、システム障害を未然に防ぎ、万一発生してしまった場合でも迅速に適切な対応を行える体制を構築しております。	中/中長期
個人情報の管理	外部からの不正アクセスや、当社の関係者や業務提携先等の故意又は過失による漏洩、改ざん、不正使用等の不測の事態により、個人情報外部に流出した場合には、適切な対応を行うための費用の発生や、当社に対する損害賠償の請求、当社の社会的信用の低下等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。 当社では、当社では、ネットワークの管理、独自のプライバシーポリシーの制定及び遵守、全従業員を対象とした社内研修の徹底、内部監査によるチェック等により、個人情報保護に積極的に取り組んでおります。	中/中長期

本開示の取扱いについて

本開示の取扱いについて

本開示には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。また、本開示に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

本開示は今後通期決算発表時に更新して開示いたします。次回開示は2021年11月の予定です。